

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	土佐情報経理専門学校
設置者名	学校法人 土佐明青学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	コンピュータ会計科 (実務士専攻)	夜・通信	513	160	
	コンピュータ会計科 (1級専攻)	夜・通信	1,087	160	
	ITビジネス科	夜・通信	530	160	
	医療情報管理科	夜・通信	1,268	160	
	公務員ビジネス科		136	80	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.tiac.ac.jp/disclosure/career.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	土佐情報経理専門学校
設置者名	学校法人 土佐明青学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.tiac.ac.jp/disclosure/directors.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	代表取締役社長	2022年4月 1日～2026 年3月31日 (4年)	カリキュラム内容 の確認及び就職活 動の補助
非常勤	代表取締役	2022年4月 1日～2026 年3月31日 (4年)	カリキュラム内容 の確認及び就職活 動の補助
非常勤	代表取締役会長	2022年4月 1日～2026 年3月31日 (4年)	カリキュラム内容 の確認及び就職活 動の補助
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	土佐情報経理専門学校
設置者名	学校法人 土佐明青学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<p>・各学科における授業計画(シラバス)は、授業科目ごとに各担当教員が使用教材・参考図書・その他を設定し、カリキュラム編成委員会に置いて授業科目の概要・授業のスケジュール・到達目標・成績評価の方法及び基準を3月中旬までに設定して作成する。教務事務において取りまとめを実施して毎年度末(3月31日)までに作成して公表する。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.tiac.ac.jp/disclosure_info
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>・授業計画(シラバス)に記載された成績評価の方法・評価基準のとおり、各授業科目の学修成果の評価を行い、検定試験の受験を必須としている授業科目については、目標検定試験の取り組み方を含めて評価を行い履修の認定を行っている。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

・GPA制度による評価について必要な事項を定めて成績評価を行っている。
 学生が履修した授業科目の成績の評価及びグレード・ポイント(GP)は下記のとおりとする。

評価		得点	GP
秀	理解度等が著しく優秀である	90点以上	4.0
優	理解度等が優秀である	80～89点	3.0
良	理解度等が良好である	70～79点	2.0
可	理解度等が比較的良好である	60～69点	1.0
不可	理解度等が劣る	59点以下	0

GPAは次の式により計算するものとし、その数に小数点以下第2位未満の端数があるときは、小数点以下第3位を四捨五入するものとする。

$$GPA = \frac{(GP \times \text{時間数}) \text{の総和}}{\text{履修科目の総時間数}}$$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.tiac.ac.jp/disclosure/gpa.pdf>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

・社会人として必要な知識と技能を修得することを目指すことから、すべての学科において簿記・パソコン・ビジネスマナーの基礎を修得する。さらに各学科の特徴である専門科目の検定試験を修得して、各分野への就職を目指す。

卒業認定にあたっては、下記の条件が必要となる。

- ・卒業基準検定の取得
- ・出席率(基準以上)
- ・科目の総合評価に不可がないこと
- ・学費等が完納であること

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.tiac.ac.jp/disclosure/graduation.pdf>

様式第2号の4-②【(4)経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	土佐情報経理専門学校
設置者名	学校法人 土佐明青学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tiac.ac.jp/discosure/finance1.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.tiac.ac.jp/discosure/finance2.pdf
財産目録	https://www.tiac.ac.jp/discosure/finance3.pdf
事業報告書	https://www.tiac.ac.jp/discosure/finance4.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.tiac.ac.jp/discosure/finance5.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	コンピュータ会計科 (実務士専攻)	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2,000 単位時間	1,537 単位時間	218 単位時間	245 単位時間		
			2,000 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生 数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		29人の内数	0人	3人	1人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次の後期から学生に希望により実務士専攻または1級専攻を選択し、各授業科目を修得して目標の検定試験合格を目指す。 ・各学科における授業計画（シラバス）は、授業科目ごとに各担当教員が使用教材・参考図書・その他を設定し、カリキュラム編成委員会において授業科目の概要・授業のスケジュール・到達目標・成績評価の方法及び基準を3月中旬までに設定して作成する。
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秀・優・良・可・不可の5段階で評価 ・定期試験、検定試験、出席率、課題提出状況等により評価
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業、進級基準検定の取得 ・出席率（基準以上） ・科目の総合評価に不可がないこと ・学費等が完納のこと
学修支援等
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談、個別指導等で対応 (個別面談、三者面談、カウンセリング)

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13人 (100%)	人 (%)	13人 (100%)	人 (%)

(主な就職、業界等) ・税理士事務所、卸売業界、建設業 他		
(就職指導内容) ・履歴書指導、面接指導、筆記試験対策		
(主な学修成果 (資格・検定等))		
資格・検定名	受験者数	合格者数
日商簿記検定2級	19人	18人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・個人面談、三者面談、カウンセリング、遅刻・出欠席管理		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務 専門課程	コンピュータ会計科 (一級専攻)	○	-			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2,000 単位時間	1,582 単位時間	208 単位時間	210 単位時間		
			2,000 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生 数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人	29人の内数	0人	3人	1人	4人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) <ul style="list-style-type: none"> 1年次の後期から学生に希望により実務士専攻または1級専攻を選択し、各授業科目を修得して目標の検定試験合格を目指す。 各学科における授業計画(シラバス)は、授業科目ごとに各担当教員が使用教材・参考図書・その他を設定し、カリキュラム編成委員会において授業科目の概要・授業のスケジュール・到達目標・成績評価の方法及び基準を3月中旬までに設定して作成する。
成績評価の基準・方法
(概要) <ul style="list-style-type: none"> 秀・優・良・可・不可の5段階で評価 定期試験、検定試験、出席率、課題提出状況等により評価
卒業・進級の認定基準
(概要) <ul style="list-style-type: none"> 卒業、進級基準検定の取得 出席率(基準以上) 科目の総合評価に不可がないこと 学費等が完納のこと
学修支援等
(概要) <ul style="list-style-type: none"> 個別相談、個別指導等に対応 (個別面談、三者面談、カウンセリング)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
6人 (100%)	人 (%)	6人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) <ul style="list-style-type: none"> 税理士事務所、サービス業、製造業 			

(就職指導内容) ・履歴書指導、面接指導、筆記試験対策		
(主な学修成果 (資格・検定等))		
資格・検定名	受験者数	合格者数
日商簿記検定 1 級	6 人	1 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・個人面談、三者面談、カウンセリング、遅刻・出欠席管理		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	I Tビジネス科	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2,000 単位時間	728 単位時間	124 単位時間	1,148 単位時間		
			2,000 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生 数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人	32人	0人	3人	1人	4人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・各学科における授業計画 (シラバス) は、授業科目ごとに各担当教員が使用教材・参考図書・その他を設定し、カリキュラム編成委員会において授業科目の概要・授業のスケジュール・到達目標・成績評価の方法及び基準を3月中旬までに設定して作成する。
成績評価の基準・方法
(概要) ・秀・優・良・可・不可の5段階で評価 ・定期試験、検定試験、出席率、課題提出状況等により評価
卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業、進級基準検定の取得 ・出席率 (基準以上) ・科目の総合評価に不可がないこと ・学費等が完納のこと
学修支援等
(概要) ・個別相談、個別指導等に対応 (個別面談、三者面談、カウンセリング)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	人 (%)	13人 (92.9%)	1人 (7.1%)
(主な就職、業界等) ・IT業界、卸売業界、小売業界			
(就職指導内容) ・履歴書指導、面接指導、筆記試験対策			

(主な学修成果 (資格・検定等))		
資格・検定名	受験者数	合格者数
J 検 1 級	14 人	11 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36 人	5 人	13.9%
(中途退学の主な理由) ・ 病気療養、成績不良のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 個人面談、三者面談、カウンセリング、遅刻・出欠席管理		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	医療情報管理科	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2,000 単位時間	1,344 単位時間	214 単位時間	442 単位時間		
			2,000 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生 数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		2人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・各学科における授業計画 (シラバス) は、授業科目ごとに各担当教員が使用教材・参考図書・その他を設定し、カリキュラム編成委員会において授業科目の概要・授業のスケジュール・到達目標・成績評価の方法及び基準を3月中旬までに設定して作成する。
成績評価の基準・方法
(概要) ・秀・優・良・可・不可の5段階で評価 ・定期試験、検定試験、出席率、課題提出状況等により評価
卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業、進級基準検定の取得 ・出席率 (基準以上) ・科目の総合評価に不可がないこと ・学費等が完納のこと
学修支援等
(概要) ・個別相談、個別指導等に対応 (個別面談、三者面談、カウンセリング)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100%)	0人 (%)	5人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) ・病院の医療事務、調剤事務			
(就職指導内容) ・履歴書指導、面接指導、筆記試験対策			

(主な学修成果 (資格・検定等))		
資格・検定名	受験者数	合格者数
診療報酬請求事務能力 認定試験 (医科)	5 人	5 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8 人	3 人	37.5%
(中途退学の主な理由) ・ 病気療養、就職のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 個人面談、三者面談、カウンセリング、遅刻・出欠席管理		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務 専門課程	公務員ビジネス科	-	-			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	1,000 単位時間	760 単位時間	100 単位時間	140 単位時間		
			1,000 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生 数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
25人	17人	0人	2人	1人	3人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・各学科における授業計画 (シラバス) は、授業科目ごとに各担当教員が使用教材・参考図書・その他を設定し、カリキュラム編成委員会において授業科目の概要・授業のスケジュール・到達目標・成績評価の方法及び基準を3月中旬までに設定して作成する。
成績評価の基準・方法
(概要) ・秀・優・良・可・不可の5段階で評価 ・定期試験、検定試験、出席率、課題提出状況等により評価
卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業基準検定の取得 ・出席率 (基準以上) ・科目の総合評価に不可がないこと ・学費等が完納のこと
学修支援等
(概要) ・個別相談、個別指導等に対応 (個別面談、三者面談、カウンセリング)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	0人 (%)	16人 (100%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) ・国家公務員、地方公務員、サービス業			
(就職指導内容) ・履歴書指導、面接指導、筆記試験対策			

(主な学修成果 (資格・検定等))		
資格・検定名	受験者数	合格者数
MOS 検定 (Word)	16 人	16 人
MOS 検定 (excel)	16 人	16 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18 人	2 人	11.1%
(中途退学の主な理由) 成績不良		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・個人面談、三者面談、カウンセリング、遅刻・出欠席管理		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
コンピュータ会計科	100,000 円	700,000 円	230,000 円	教育充実費
I T ビジネス科	100,000 円	700,000 円	230,000 円	教育充実費
医療情報管理科	100,000 円	700,000 円	230,000 円	教育充実費
公務員ビジネス科	100,000 円	660,000 円	230,000 円	教育充実費
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tiac.ac.jp/disclosure/assessment.pdf

学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
<ul style="list-style-type: none"> ・主な評価項目（9つの大項目） <ul style="list-style-type: none"> ①教育理念等②教育の内容③教育の実施体制④教育目標の達成度等⑤学生支援⑥社会的活動⑦学校の管理運営⑧財務運営⑨改善その他 ・学校関係者評価の具体的方法 <ul style="list-style-type: none"> ① 自己評価報告書の内容が適切かどうか。 ② 自己評価報告書をもとにして、今後の改善方策を検討して学校運営の改善に向けた取り組みを助言する。 ・構成メンバー <ul style="list-style-type: none"> 委員定数を3名として、企業関係者および卒業生で構成している。 ・学校関係者評価結果を運営委員会や職員会議で情報共有し、改善方策等を事業計画や運営及び学生指導等に反映させて活用する。 		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
共栄電機工業株式会社	令和5年4月1日～令和9年3月31日(4年)	企業関係者
旭行政書士事務所	令和5年4月1日～令和9年3月31日(4年)	企業関係者
有限会社グローバル住宅	令和5年4月1日～令和9年3月31日(4年)	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tiac.ac.jp/disclosure/evaluation.pdf		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tiac.ac.jp

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	H139310000037
学校名	土佐情報経理専門学校
設置者名	学校法人 土佐明青学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		29人	28人	31人
内 訳	第Ⅰ区分	16人	18人	
	第Ⅱ区分	-	-	
	第Ⅲ区分	-	-	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				31人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下）		0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失つた者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	前半期	0人	後半期 0人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	-
3月以上の停学	0人
年間計	-
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)		0人	0人
GPA等が下位4分の1		0人	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。